

全国的な感染急拡大への対応に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症は、緊急事態措置や重点措置の継続、対象地域の拡大にもかかわらず、全国的にほぼ全ての地域でこれまでに経験したことのない、制御不能な災害レベルでの感染拡大が猛威を振るっている。

大都市地域のみならず地方部における感染者の急増とそれに伴う重症者数の増加は、医療体制の脆弱な町村において、医療崩壊に直結するおそれがあり、また、自宅療養患者の急変時等に備える救急搬送対応の限界など、このままの状態が続けば、救える命が救えないという危機的な事態になりかねない。

また、経済活動への影響も事態の長期化に伴い深刻度を増しており、継続的かつ広範な支援の実施が急務となっている。

このような中で、我々町村は、住民の命と健康を守り、安全・安心な暮らしを取り戻すため、ワクチン接種をはじめとしたあらゆる感染防止対策に全力で取り組んでいるところである。

国においては、現下の極めて深刻かつ危機的な状況を打開し、一日も早い感染収束に向け、総力を挙げて以下の事項の実現を図りたい。

1. 地域における医療提供体制が危機的な状況に陥ることを回避するため、必要となる医療従事者の確保をはじめ、医療機器等の適切な配備を図ること。
2. 自宅療養患者が急増している実態を踏まえ、臨時の医療施設の設置なども含め病床を万全に確保するための措置を早急に講じること。

また、自宅療養患者が重症化等急変時の際も迅速かつ確実な救急搬送が行えるよう、保健医療・消防・自治体等関係機関の情報共有による連携強化と搬送体制の確保を図るための支援を行うこと。

3. 全国の町村がワクチン接種を円滑かつ迅速に実施できるよう、希望する量のワクチンを必要な時期に確実に供給するとともに、具体的な供給スケジュールや配分量等を明確に示すこと。
また、ワクチンの効果・必要性及び副反応に関する正確な情報を接種が進んでいない若い世代をはじめ全ての国民にわかりやすく周知するなど、引き続き情報発信を強化すること。
4. 変異株も含めた感染拡大を防ぐため、PCR 検査や抗原検査等の検査体制を拡充するとともに、国の責任において、治療薬や国産ワクチンの早期開発に対する支援を強化すること。
5. 子どもへの感染が拡大している状況を踏まえ、小中学校等への抗原簡易キットの早急な配布など、学校現場における感染防止対策を徹底強化するための支援を行うこと。
また、夏休みの延長やオンライン授業に切り替えた際も全ての児童生徒の学びを保障するため、家庭学習時の通信費について補助を行う等、学習支援を充実すること。
6. 感染拡大の防止対策を一層進め、雇用の維持や経済活動の回復を図るため、町村が迅速かつ機動的に対策を講じることができるよう、予備費の活用や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充を含め追加経済対策等による大胆かつ切れ目のない万全の対策を講じること。

令和3年9月8日

全国町村会長 荒木 泰臣